

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 20 日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22760386

研究課題名（和文）発言と離脱の政策手段を考慮した地域コミュニティのガバナンス政策に関する研究

研究課題名（英文）Research on governance policies for regional communities based on voice and exit options

研究代表者

愛媛大学・理工学研究科・准教授 羽鳥 剛史（HATORI TSUYOSHI）

研究者番号：30422992

研究成果の概要（和文）：地域コミュニティ内外の関係主体による発言と離脱の政策手段が地域コミュニティの存立に影響を及ぼすメカニズムをゲーム理論を用いてモデル化した。また、地域住民の離脱と発言行動の実態やその規定要因を実証的に検討すると共に、離脱を抑制し発言を促進するための方策として、地域に関わる「記憶」の効果を実験的に検証した。その上で、地域コミュニティ存立のためのガバナンス政策を提案した。

研究成果の概要（英文）：This research analyzed positive and negative effects of exit and voice options by residents on their communities respectively on the basis of game theory. The research also investigated psychological determinants of the two strategies in regional communities. Furthermore, the effect of retrieving people's memories associated with regional experience on the two actions was examined. Finally, governance policies to support regional communities were proposed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：土木工学 ・ 土木計画学・交通工学

キーワード：地域コミュニティ、ガバナンス、離脱・発言

1. 研究開始当初の背景

(1)近年、「地域コミュニティの衰退」の問題が盛んに議論されている。例えば、国土交通省でも、人口流動や職住分離等の社会状況の変化に伴って、全国各地において、地縁的なつながりが希薄化し、地域コミュニティが衰退しつつあることが報告されている。実際、多くの都市において、郊外化の進展やそれに伴う中心市街地の空洞化が深刻な問題となっている。また、地方部でも、若年層を中心

とした人口流出によって、過疎化や高齢化が進み、地域存続の危機に直面しているところが少なくない。

「地域コミュニティ」とは、一般に「地域住民の相互依存的な活動によって成立する自律的な組織体」と捉えることが出来る。この点を踏まえると、地域コミュニティがその衰退から回復し、その存立を維持するためには、外的な統制機構には限界があり、地域コミュニティに備わる内的な秩序機構を通じ

て、当該コミュニティの社会的機能が自律的に促進されるような「ガバナンス」を構築することが必要であると考えられる。すなわち、多様な関係主体の協働の下、地域コミュニティが存立するための「ガバナンス」を検討することが重要な課題であると言える。

(2)本研究では、地域コミュニティのガバナンス問題について検討する上で、「発言」と「離脱」という一般の人々の有する2つの主要な政策手段に着目する。これらの政策手段は、政治経済学者 A. O. ハーシュマンによって提唱された概念であり、「離脱」とは、地域に問題が生じた時、当該地域から離れる行動を表し、「発言」とは、地域に問題が生じた時、その問題の解決に向けて働きかける行動を表している。

以上の「発言」と「離脱」は、地域コミュニティ内外の関係主体の有する基本的な政策手段であり、地域コミュニティの存立に本質的な影響を及ぼすものと考えられる。そこで、本研究では、これらの政策手段を地域コミュニティの存立（あるいは崩壊）を促進する主要なメカニズムとして取り扱い、これらのメカニズムが効果的に機能するためのガバナンス政策を検討する。

2. 研究の目的

(1)地域コミュニティにおける発言・離脱のメカニズムとそれに基づく地域コミュニティのガバナンス構造を理解するための数理モデルを構築する。そして、地域住民の離脱と発言行動が地域コミュニティに及ぼす影響を分析し、離脱・発言メカニズムに基づくガバナンス政策を検討する。

(2)地域住民の離脱と発言行動の実態や心的プロセスを実証的に明らかにする。さらに、地域住民の離脱を抑制し、発言を促進するための処方策の効果を実験的に検証する。

(3)地域コミュニティが存立するためのガバナンス政策のあり方を検討する。

3. 研究の方法

(1)地域コミュニティのガバナンス政策に関する理論的検討

①地域コミュニティ内外の関係主体による発言と離脱の政策手段が地域コミュニティの存立に影響を及ぼすメカニズムをゲーム理論を用いてモデル化した。特に、地域内外の関係主体が地域コミュニティのプロジェクトに協働参加する場合、離脱オプションの行使についての非対称性（域内住民は離脱が困難、域外住民は離脱が容易）が存在する可能性がある。そこで、そうした離脱オプションの非対称性が、当該コミュニティの社会的

機能に及ぼす影響について理論的に分析した。

②そして、地域住民の「発言」を通じて、適切な社会的意思決定を実現するための政策分析を行った。

(2)地域コミュニティのガバナンス政策に関する実証的検討

①「離脱」と「発言」の相互関係について実証的な検討を行った。まず、ハーシュマンの理論を基にして、「地域に対する離脱傾向が高い人は、発言する傾向は低い」、「地域に対する忠誠が高い人は、離脱する傾向が低く、発言する傾向が高い」との仮説を措定した。その上で、これらの仮説を検証するため、目黒区商店街連合会に所属する商店主を対象にアンケート調査を実施した。

②地域住民の離脱と発言行動が当該地域の社会経済環境にどのような影響を及ぼすかについて検討するため、全国市町村ごとの離脱指標（転入・転居率、地価の増減等）と発言指標（投票率、NPO 活動数等）を収集し、これらの指標と各種の社会問題指標（自殺率、放置駐輪数等）との関連を調べた。

③地域住民の離脱を抑制し、発言を促進するための方策として、地域コミュニティに関わる「記憶」の役割に着目し、地域における諸経験の「記憶」が、離脱傾向及び発言傾向に及ぼす影響について実験的に検証した。

4. 研究成果

(1)地域コミュニティにおける離脱と発言メカニズムに関する数理モデルの構築と分析結果

①2つのタイプの地域住民（域内住民と域外住民）と地域行政との間で地域公共財に関わる社会的意思決定を行う状況を定式化した。特に、住民間の離脱オプションの非対称性が発言行動や社会的意思決定に影響を及ぼすメカニズムを図-1に示すようなオプションゲームとしてモデル化した。

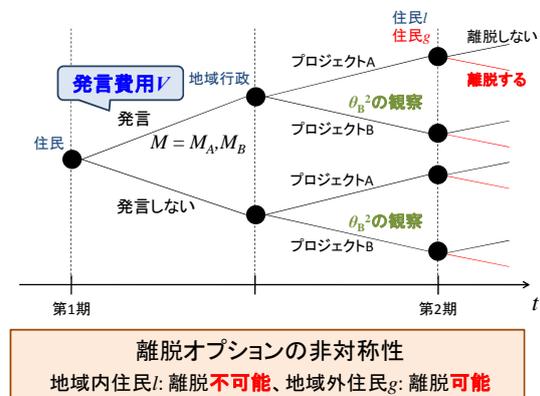


図-1 離脱・発言オプションの数理モデル

②その結果、離脱の非対称性に起因して、域内住民の発言行動が抑制される可能性が示された。さらに、地域公共財からの離脱が域外住民の学習行動を阻害する可能性が示された。すなわち、域外住民において、地域公共財から離脱する可能性が存在するため、適切な判断を為すための学習意欲が低下し、その結果、その発言内容の質が低下するという結果が確認された。

③さらに、地域住民の発言を直接的に社会的な意思決定に反映するだけでは、社会的に望ましい意思決定が歪められる可能性があることを明らかにすると共に、地域住民の発言コストの補助や当該問題の争点を明示化するようなコミュニケーション施策が有効である可能性を指摘した。

(2) 地域コミュニティにおける離脱と発言行動の実態とその規定要因に関する実証結果

①目黒区商店街を対象とした調査の結果、離脱と発言行動との間に代替的な関係が成立することが示された。また、地域との結び付き意識（地域愛着、忠誠、組織コミットメント等）が離脱意図と負の関連、発言意図と正の関連を持つことが示された（表-1）。

	組織コミット				
	忠誠	メント	帰属意識	愛着	忍耐
離脱意図	-.401 **	-.346 **	-.430 **	-.390 **	-.295 **
発言意図	.520 **	.461 **	.508 **	.483 **	.347 **

表-1 離脱・発言意図と地域との結び付き意識との相関

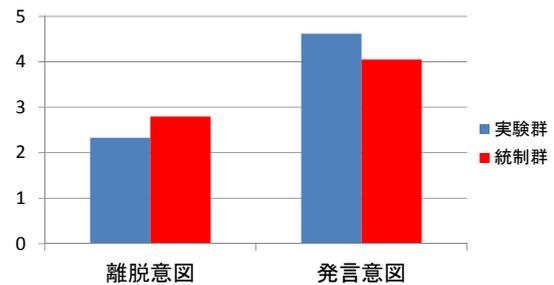
②全国市町村ごとの離脱指標と発言指標の分析の結果、これらの指標と社会問題指標との間に有意な関連が認められた。表-2は、犯罪件数についての分析結果を示しているが、この表に示す様に、離脱傾向が高く、発言傾向が低い地域ほど、社会問題が起りやすいという可能性が示唆された。

従属変数：千人当たりの刑法犯認知件数		
説明変数	標準化係数β	有意確率
非持ち家率	.469	.000
投票率	-.221	.000
他市区町村への通勤者比率	.294	.000
核家族世帯割合	-.176	.000
離婚件数率	.138	.000
転出率	-.318	.000
地価減少住宅地	-.067	.005
転入率	.216	.003
高齢夫婦のみの世帯の割合	.080	.014

表-2 離脱・発言行動が社会問題に及ぼす影響

③地域における諸経験の「記憶」と離脱傾向及び発言傾向との関連を調べたところ、両者の関連が認められ、地域の記憶を想起した場合に、そうでない場合に比べて、離脱傾向が低下し、発言傾向が向上することが示された。

(図-2)この結果より、地域における「記憶」を想起し、地域との関係の時間的連続性を強化することが、地域愛着等、地域との共時的なつながりの強化に寄与するとともに、離脱・発言という行動にも影響を及ぼし得る可能性が示唆された。



注)

実験群：地域に関わる記憶を想起したグループ

統制群：地域に関わる記憶を想起しなかったグループ

図-2 地域に関わる記憶の想起が離脱・発言に及ぼす影響

(3) 地域コミュニティ存立のためのガバナンス政策

①離脱と発言の相互代替的關係

本研究の結果から、ハーシュマンの理論と整合的に、地域コミュニティにおける離脱と発言との間に相互代替的な関係が成立することが示唆された。すなわち、地域住民において、離脱傾向が高い（低い）ほど、発言傾向が低い（高い）可能性が示された。

さて、離脱と発言間の代替的關係を踏まえると、地域住民の離脱を抑制する上では、その発言手段を促進することが有効であると考えられる。冒頭で述べた通り、現在、定住性の低下や人口流出が問題となっているが、本研究の結果より、こうした事態を抑制する上では、地域住民の発言機会を増やすことが効果的であると期待される。例えば、住民間の話し合いの場を設ける等、発言機会を積極的に導入することが、地域住民の離脱傾向を抑制する地域環境の醸成に寄与するものと考えられる。

一方、地域住民による発言の促進を目指す上では、その離脱手段を抑制することが効果的であることも、本研究の結果から示唆されることである。近年、地域計画の合意形成を進める上で、サイレント層の問題が指摘されている。本研究の結果を踏まえると、地域

住民の「沈黙」を緩和し、発言を促す上では、地域からの離脱傾向を抑制することが有効であると期待される。例えば、住環境の整備や定住性を促すような税控除等の施策を通じて、地域住民の離脱傾向を抑制することが出来れば、地域住民の発言を促すような地域環境の形成につながるものと考えられる。

この様に、離脱と発言の相互代替的な関係を踏まえた上で、各種の地域政策を実施することが、地域コミュニティの活性化を図る上で重要であると言える。特に、地域依存度が離脱の抑制、発言の促進に寄与するものと考えられ、地域依存度に着目した施策展開を図ることが効果的であると考えられる。

②地域活力の源泉：地域経験の「記憶」の重要性

本研究の結果から、地域住民が離脱と発言のいずれの行動を選択するかに関わる条件として、自分の住む地域と関わり合いを持った経験についての「記憶」が重要な役割を果たしている可能性が示唆された。特に、地域住民において、地域経験の記憶を想起することによって、その発言傾向が向上するとの効果が確認された。そして、離脱と発言との間に代替的關係が成立することを踏まえると、地域経験の記憶の想起は、発言傾向の促進を促し、そのことを通じて、離脱傾向の抑制にも間接的に寄与する可能性が考えられるところである。

以上の知見を踏まえると、地域住民において、地域と関わり合いを持った記憶が存在するからこそ、地域の中で問題が生じたとしても、その地域から離脱することなく、その問題の解消に向けて発言を行使せんとする意志が生じるものと考えられる。このように考えると、地域経験の記憶は、地域コミュニティがその衰退から回復する活力を維持・増進する上での本質的な要件であると言える。この意味において、地域経験の記憶は、地域コミュニティの活力の源泉であると解釈することも可能であろう。

以上のことから、地域コミュニティの活性化を促す上では、地域に関わる人々の「記憶」に配慮し、各種の施策を実施することが重要であると言える。例えば、祭事や各種イベント等の地域事業は、地域住民において、地域に関わる共同の記憶の形成を促すとともに、過去の記憶を再帰的に喚起する重要な役割を果たしているものと言える。また、地域に関わる記憶は、その地域において共有された「物語」として蓄積されていることが指摘されており、この点を踏まえると、「シビックプライド」や「シナリオ・アプローチ」等、地域の物語を活用した諸施策を実施することが重要であると考えられる。こうした地域政策を通じて、地域住民の地域に関わる記憶を維持・強化することが、離脱の抑制と発言

の促進につながり、引いては、地域活力の増進を促すことが、本研究の結果から含意されているものと考えられる。その一方で、伝統的な街並みの破壊等、地域の歴史性に配慮しない地域政策を実施した場合、地域住民の地域に関わる記憶が希薄化し、その結果、地域の活力が損なわれる可能性が存在することもまた、本研究の結果が暗示するところと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- (1) Schmöcker, J.-D., Hatori, T., and Watling, D.: Dynamic process model of mass effects on travel demand, *Transportation*, March, 2013. [査読有]
- (2) Kobayashi, K., Hatori, T., and Jeong, H.: The roles of regional learning and trust building in the rural development. In: Pradhan, P. K., Buček, J., and Razin, E. (eds.). *Geography of Governance: Dynamics for Local Development*, International Geographical Union Commission on Geography of Governance (IGUC/GOG), 2013. [査読有]
- (3) 羽鳥剛史, 藤井聡, 住永哲史: 地域コミュニティ保守行動の規定要因に関する実証的研究: “地域カリスマ”による超利他的動機的人格的要因と環境的要因, 行動計量学, Vol. 40, No. 1, pp. 43-61, 2013. [査読有]
- (4) Jeong, H., Kobayashi, K., Hatori, T., and Shiramatsu, S.: Facet decomposition and discourse analysis: Visualization of conflict structure. In: M. T. Afzal (ed.). *Semantics in Action: Applications and Scenarios*, Intech. 2012. ISBN 978-953-51-0536-7. [査読有]
- (5) Hatori, T. and Kobayashi, K.: Knowledge, political innovation and referendum. In: C. Karlsson, B. Johansson, and R. R. Stough (eds). *The Regional Economics of Knowledge and Talent: Local Advantage in a Global Context*. E. Elgar Publ., pp. 234-256, 2012. [査読有]
- (6) 羽鳥剛史, 福田大輔, 三木谷智, 藤井聡: モノに関する所有経験の想起が愛着意識に及ぼす影響—自転車に対する愛着意識と放置駐輪問題を対象として—, 科学・技術研究, Vol. 1, No. 2, pp.107-114, 2012. [査読有]
- (7) 羽鳥剛史: 地域コミュニティにおける離

脱行動と発言行動に関する研究—A. O. ハーシュマンの離脱・発言理論の示唆—, 都市計画学会論文集, Vol. 47, pp. 991-996, 2012. [査読有]

- (8) 羽鳥剛史, 渡邊望, 藤井聡, 竹村和久: 人間疎外尺度の構成とその妥当性の検討: ヘーゲル「人間疎外」とオルテガ「大衆」との関連についての実証分析, 人間環境学研究, Vol. 10, No. 2, pp. 99-107, 2012. [査読有]
- (9) Hatori, T., Kobayashi, K., and Jeong, H.: Public reviews and trust formation in disaster risk management. *Journal of Natural Disaster Science*, Vol. 32(2), pp. 89-97, 2011. [査読有]
- (10) 藤井聡, 長谷川大貴, 中野剛志, 羽鳥剛史: 「物語」に関わる人文社会科学の系譜とその公共政策的意義. 土木学会論文集 F5, Vol. 67, No. 5, pp.32-45, 2010. [査読有]
- (11) 羽鳥剛史, 中野剛志, 藤井聡: ナショナルリズムと市民社会の調和的關係についての実証的研究. 人間環境学研究, Vol. 8, No. 2, pp. 163-168, 2010. [査読有]
- (12) 鄭蝦榮, 小林潔司, 羽鳥剛史, 白松俊: ファセット分解と公的討議の談話分析, 土木学会論文集 F4(建設マネジメント)特集号, Vol. 66, No. 1, pp. 45-56, 2010. [査読有]

[学会発表] (計 10 件)

- (1) 中神ちなつ, 羽鳥剛史: 地域コミュニティにおける発言行動の心的プロセスに関する研究. 平成 24 年度土木学会四国支部技術研究発表会. 2013.5.11.
- (2) 滋岡佑馬, 羽鳥剛史: 地域住民の離脱と発言行動とその規定要因に関する研究. 土木計画学研究・講演集, Vol. 44, CD-ROM. 2012.6.3.
- (3) 羽鳥剛史, 小林潔司, 鄭蝦榮: 公的討論の規範的評価とコンサーンアセスメント. 土木計画学研究・講演集, Vol. 44, CD-ROM. 2012.6.2.
- (4) 滋岡佑馬, 羽鳥剛史: 地域住民の離脱と発言行動とその規定要因に関する研究. 平成 24 年度土木学会四国支部技術研究発表会. 2012.5.19.
- (5) 羽鳥剛史: 物語と選好形成. 日本行動計量学会第 39 回大会抄録集, pp. 141-144. 2011.9.11.
- (6) 羽鳥剛史, 中野剛志, 藤井聡: ナショナルリズムと市民社会の調和的關係についての実証的研究. 土木計画学研究・講演集, Vol. 42, CD-ROM. 2010.11.23.
- (7) 羽鳥剛史, 長谷川大貴, 澤崎貴則, 藤井聡: 質的インタビュー調査による行動計量データの補完について. 日本行動計量

学会第 38 回大会抄録集, pp. 280-281. 2010.9.25.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

羽鳥 剛史 (HATORI TSUYOSHI)
愛媛大学・大学院理工学研究科・准教授
研究者番号: 30422992